NAKANO FORUM

中野フォーラム | 2024 JANUARY

令和六年

vol. 90

NEW YEAR

P2 年頭挨拶

P3 税務相談室
電子取引のデータ保存について
（電子帳簿保存法）

P4 新春特別対談
P7 京都府知事 西脇 隆俊 氏

P8 一寸一言
未来のIT人材!?

私の〝あいうえお〟リレー連載
あさごはん

あけましておめでとうございます
本年もどうぞよろしくお願いします。

本年、中野事務所は1924年(大正13年)に中野清治郎が会計事務所を開設してから100年を迎えます。これもひとえにこれまでご愛顧いただきましたお客様をはじめ関係各位のご支援、ご鞭撻の賜物であると深く感謝申し上げます。

昨年11月に清友税理士法人を設立して税務業務を移管し、税務は税理士を中心とした清友税理士法人が、監査は公認会計士を中心とした清友監査法人が、コンサルティングは株式会社清友ビジネスサポートが担うことといたしました。清友アカウンティンググループとして、それぞれの法人が担うべき業務を全うしつつ、相互に連携して会計・税務・監査の課題を複合的に解決できるよう体制を整えました。

清友の名称は、創業者中野清治郎のもとに集まった仲間を意味し、顧問先をはじめ我々が関与する方々と清らかな関係でありたいとの思いに由来します。

中野事務所は創業以来「顧客のために」「迅速、正確、親切」「礼儀」をモットーにやってまいりました。その精神は税理士法人設立後もなんら変わることはありません。これからも皆様の期待に添うことができますよう研鑽・精進してまいりますので、引き続き倍旧のご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

清友アカウンティンググループ

清友税理士法人
SEIYU TAX CORP.
税務　事業継承　会計・経理　給与計算

清友監査法人
SEIYU AUDIT CORP.
会計監査　株価評価　IPO支援　各種財務調査

株式会社 清友ビジネスサポート
SEIYU BUSINESS SUPPORT CO.,LTD.
経営コンサル　M&Aアドバイザー　事業再生

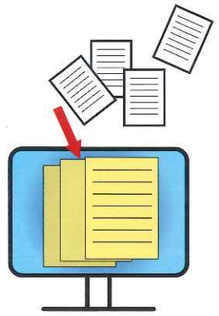
株式会社 清　貴
SEIKI CO.,LTD.
保険代理　人材紹介

CONSULTATION ROOM
税務相談室

Q 電子取引のデータ保存について（電子帳簿保存法）

令和6年からの電子取引データについて、取引に関する書類を電子データで送付及び受取る場合、どのように保存すればよいでしょうか。

A



令和6年以降、電子データで送付や受領した取引に関する書類（電子取引データ）はそのまま電子データとして保存することが義務化され、出力した書面のみを保存することは認められません。

保存対象となるデータは、専用回線やインターネット及び電子メールを通して交付又は受領する取引情報が確認できるすべてのデータ（電子取引データ）です。
例）注文書、契約書、送り状、領収書、請求書、見積書他

電子取引データ保存 確認フローチャート

1 改ざん防止のための措置※をとっていますか。
→ YES → **2** ディスプレイやプリンタ、操作説明書等を備え付けて、データを速やかに出力できるようにしていますか。
→ YES → **3** 取引等の「日付・金額・取引先」で検索できますか。
→ YES → **4** 次の要件をいずれも満たしていますか。
- 日付又は金額の範囲を指定した検索ができる
- 3の検索項目のうち2つ以上の任意項目を組み合わせて検索できる

→ YES → **原則的なルールに従って保存できています。**

1 NO → 上記
2 NO → 上記
3 NO → **A** 以下のどちらかの条件に当てはまりますか。
イ 2年(期)前の売上高が5,000万円以下
ロ 電子取引データを出力した書面を、日付及び取引先ごとに整理された状態で提示・提出することができる
→ YES → **B** 電子取引データのダウンロードの求めがあった場合に、求めに応じることができるようにしていますか。
→ YES → 原則的なルールに従って保存できています。
A NO → 上記
B NO → 上記

上記 1～4（A イ・ロを含む）の対応ができなかった相当の理由がありますか。※猶予措置の対象かの確認
例えば、システム等の整備が間に合わないなど、原則的なルールに従って保存できる環境が整っていない事情がある場合が該当します。ただし、整備が整っていて対応できるにもかかわらず、資金繰りや人手不足等の特段の事情がなく対応していない場合には、相当の理由があるとは認められず、猶予措置の適用は受けられません。

NO → **猶予措置を含めて原則的なルールに従った保存ができていません。速やかに対応してください。**
YES → 電子取引データを出力した書面を税務調査等の際に提示・提出することができるようにしていますか。
NO → 猶予措置を含めて原則的なルールに従った保存ができていません。速やかに対応してください。
YES → 電子取引データのダウンロードの求めがあった場合に、求めに応じることができるようにしていますか。
NO → 猶予措置を含めて原則的なルールに従った保存ができていません。速やかに対応してください。
YES → **猶予措置の適用を受けられます。**

出典：国税庁パンフレットを元に当方作成

※タイムスタンプを付与する、訂正・削除の履歴が残るシステム等でデータの授受と保存をする、改ざん防止のための事務処理規程を定めて守るといった方法があります。

税理士　田中 英弘

新春特別対談

京都府知事
西脇 隆俊

清友アカウンティンググループ 代表
中野 雄介

中野：今回はご公務で大変お忙しい中、お時間をいただきましてありがとうございます。

西脇府知事（以下、知事）：令和6年で事務所は創設100周年を迎えるとのこと。また、昨年は新たに税理士法人を設立したと聞きました。おめでとうございます。100年前というと大正後期ですね、どのような歩みだったのでしょう。

中野：お祝いのお言葉を頂戴しましてありがとうございます。中野公認会計士事務所は、私の祖父である清治郎が大正13年に開設しました。誠実な指導と仕事ぶりで税務署、顧客の両方から信頼を得ていったのだと聞いています。

清治郎は早くに父を亡くしたこともあり、働きながら専門学校・大学を卒業するなど、向学心が旺盛で何より努力を惜しまない人でした。それは先代の淑夫にも共通するところで、職員たちにもその思いは引き継がれています。

また、「顧客のために」という思いも創業時からのDNAとも言える特長です。私たちは専門家集団ですが、社会や事業環境が変わっても、「とりあえず中野さんのところに行けばなんとかなる」という安心と信頼を感じていただける存在でありたいと思っています。

今回の中野フォーラムも、創設者である清治郎が昭和55年に関与先様向けにと発刊したもので、早43年が経ち今号で90号を数えます。

知事：事務所創設から50有余年を経た後の発刊ですね。発刊にあたっては何かしらの思いもあったのでしょう。

中野：はい。当時も現在とはまた違った意味で複雑多様化した事業環境の変化に対応しなければならない時期でもありました。そういったなかで、関与先の皆様とのコミュニケーションの場として活用できればという思いがあったと聞いています。

知事：その意志をしっかりと引き継ぎ今に至るのですね。

中野：そうですね、ありがとうございます。

中央省庁でのご経験

中野：今回100年という節目を迎え、新たに税理士法人も設立しましたし、次の100年へ繋いでいくといいますか、次のステージにという思いもあります。次のステージという意味では、知事は府政を預かられる前は長く中央省庁でご活躍されていましたね。

知事：私は1979年に建設省の事務官として採用されました。

道路や河川などの公共事業や都市計画などを担当していましたが、1987年からの4年間は山形県庁に出向し、地方行政に携わりました。

まちづくりに関して様々な業務を担当させてもらっていたのですが、特に山形新幹線の実現（「山形新幹線プロジェクト」）は大変思い出深いですね。地方では中央省庁とは違って、地元に密着、直結したプロジェクトを推進する仕事でしたので、まさしく官民一体、地元山形の方々と苦楽を共にしました。そのようなこともあり今でもしばしば山形に足を運びますね（笑）

中野：そうなんですね。その後、霞が関にお戻りになられたのですね。

知事：そうです。霞が関に戻ってからは国土交通省の本省で、2016年からは復興庁の事務次官を務めました。

中野：本省ではどのような業務に携われていたのでしょうか。国土交通省、さらには復興庁となると、2011年の東日本大震災の対応も大変だったのではないですか。

知事：本省でも幅広い業務に携わりました。インフラ整備や都市計画はもちろんですが、広報課や会計課で予算編成なども経験しました。統合した4省庁（北海道開発庁、国土庁、運輸省、建設省）全体を見ることのできる仕事が多かったです。今になってみたら非常にありがたい経験でしたね。そして、災害時の危機管理対応ですね。未曽有の大災害と言われる東日本大震災は、大地震、大津波に引き続いて福島第一原子力発電所の原子力災害が発生するという、前例のない複合災害でした。人も建物もすべて流しつくされた街がある一方で、建物は残っているけれど放射線で人が戻れない街がある。現場にも足を運びましたが、そこに住まう人々の思いを知り、街づくりの学びとなった機会でもありました。

復興が進むなかで、早く故郷に帰りたいと高齢者の方がまずは戻って来られ、そのあと工場や会社など働く場が出来ると働き手が集まり出しましたが、子どもは学校が復興しなければ家族単位で帰って来れず、街に子どもの声が響くようになったのは復興の最後の方でした。この時の経験が知事就任時から掲げている「子育て環境日本一」の想いに繋がっています。

自治体というのはその地にしっかり足をつけていますよね。旧建設省分野での業務は比較的自治体との繋がりが多かったんです。さらに、私は京都府と京都市の政策要望の窓口も担当していましたので、府や市が抱える課題などは省庁時代からある程度は聞かされていました。

中野：山形での地方行政も含め、本省での業務も自治体との繋がりが非常に大きかったのですね。京都市ご出身でもありますが、導かれて今に至るような気もしますね（笑）

知事：そうかもしれませんね（笑）

京都府政

中野：京都府知事にご就任されたのは約5年半前の平成30年。ちょうど明治維新から150年の節目の年でもありました。

知事：京都府においても開庁150年の節目の年でしたね。明治維新の頃は、近代国家に向けての大変革が始まった一方で、京都は都の地位を失い、人口減少など都市衰退の危機に直面した困難な時代でした。そのような中、京都は全国に先駆けて番組小学校を創設、日本で最初の事業用水力発電所の建設（蹴上発電所）や日本初の路面電車など、そこに住まう皆さんの生活に寄り添った取組を通じて発展の礎を築いていきました。未来へ繋いでいこうという先人たちの思い、私もこれからの京都を未来に向かって繋いでいこうという思いで就任しました。

中野：ご就任されてからいかがでしたか。特に2期目にあたっては社会が大きく動いた時期だったと思います。

知事：就任後は、大阪北部地震（'18.6）、西日本豪雨（'18.7）、台風21号（'19.9）など想定を超える規模の自然災害が頻発しましたし、さらには京都アニメーションの事件（'19.7）で多くの被害者が出る悲惨な出来事があり、新型コロナウイルスの感染拡大と様々な事態が続きました。現在そして将来の皆さんの生活を支える行政の役割として、危機管理が肝要なのだと改めて感じさせられましたね。

また、2期目が始まった2022年は依然コロナ禍が続いており、ロシアによるウクライナ侵攻も始まりました。原油価格に物価高騰と現在もなお皆さんの生活を脅かす状況が続いています。このような社会情勢が急速に変化した2022年は、歴史的な社会の大きな転換点と言えるでしょう。社会の大きな変化の中、皆さんが安心して豊かに暮らすことができる、そして将来に向かって夢を抱いていけるような京都づくりを進めなければならないと再認識しました。そこで、「京都府総合計画」を1年前倒しで改定し「安心・温もり・ゆめ実現」の3本柱で「あたた

かい京都」づくりを進めています。

中野：「あたたかい」にはどんな意味合いがあるのでしょうか。

知事：コロナ禍では、人との触れ合いや交流が激減しましたよね。

中野：今まで当たり前だった握手もできなくなりましたね。

知事：そうですよね。触れ合いという意味でのあたたかさ、そして、非正規雇用など社会的に厳しい状況の人や、未来を担う子どもや子育て世代を温かく見守り支えるといった“寄り添う”という意味合いもあります。

中野：社会的弱者を守っていくということは、どのような時代においても求められる行政の役割ですね。

京都の活性化に繋がる産業や経済施策

中野：この中野フォーラムの読者は中小企業経営者が多くを占めるのですが、京都のプレゼンスは文化と観光が先行しており、明治維新の東京遷都ではないですがどうも東京一極集中といったきらいもあったりと、経済界においては京都経済をどう活性化していくかが大きな課題であるとの認識だと思います。

知事：京都には伝統産業から最先端産業まで多様な産業が集積しています。新しい総合計画の中で「産業創造リーディングゾーンの形成」を掲げていますが、府域の北から南まで地域の特性に合わせた多様な産業分野の拠点を形成し、国内外から注目されるようなテーマを掲げて世界に通用するようなイノベーションを起こしていこうという構想です。フードテックによるブランド力の強化や、世界の潮流でもあるアートとテクノロジーの融合による新たな産業の創造などです。京都には伝統産業や文化・芸術があります。大学も多いですよね。それらの力を生かし、掛け合わせることでイノベーションを起こすことができます。京都の大企業はベンチャーからスタートしている企業も多いですからね。

中野：そうですね。スタートアップにも注力されていますよね。

知事：京都はクリエイター人材やコンテンツイノベーションの創出にも力をいれているのです。教育やものづくり、医療や観光まで異分野融合によって新産業の創出を目指しています。

昨年の6月下旬に日本最大規模のスタートアップ企業を育成するカンファレンスであるIVS2023が京都で開催されました。会場はもうすごい熱気でした。京都も世界に発信するゾーンを設置して、企業や先端研究を紹介するだけでなく、京都に根付く精神性に関するセッションなども実施しました。

伝統と革新によるイノベーションを象徴する「京都のブランド」を活かしながら、発信とスタートアップの京都への集積を促進していきたいと思っています。

中野：京都から本社を動かさない企業も多いですよね。その背景にはその「京都に根付く精神性」が大きな付加価値となっていて、企業のビジネスに生かされているのだと思いますね。

文化庁移転

中野：昨年春には文化庁の移転がありましたね。文化の都・京都の活力が向上することを期待します。

知事：文化庁の移転は、政府機関の単なる移転ではなく多様な文化の掘り起こしや磨き上げ、国と地方が連携して文化政策を総合的に推進するという意義があります。文化の都である私たち京都から全国の地方創生に繋げていけたらと考えています。

中野：文化庁と連携した文化政策の展開も進めていらっしゃいますよね。

知事：そうです。日本のアート市場の活性化に、日本と海外、行政と民間、様々な領域や分野がコラボレーションしてアートフェアなどを開催しています。最近ですと、現代アートに特化した日本最大級のアートフェア「Art Collaboration Kyoto」を昨年10月に開催しました。京都を現代アートの制作・発表・販売の世界的拠点にすることを目指しています。

中野：京都は昔を辿ると歌舞伎、現代ですとアニメにゲームと革新的なことを起していますよね。

知事：京都は文化や伝統が生活に根付いていますからね。例えば、登録無形文化財である京料理にしても、食を通じて「京都らしさ」を表現しており、季節に応じた素材選びから、おもてなし、しつらえ、すべてが京都の伝統と文化に育まれたものですよね。文化・伝統が生活に根付いているということが何よりも京都の強みです。

中野：MICEもそうですが、京都だから行きたいという方々もやはり多いですよね。

知事：そうです。京都にとって、文化はあらゆる活動の基盤となっていますので、産業にも繋がっているんです。

中野：京都の伝統文化はもちろん、多様なコンテンツなど、京都のポテンシャルには期待しているところはありますが、これらをどう連携し展開していくかが大きな課題です。知事のお話を聞いていると、このような文化の活性化が経済活性化に繋がり、何か新しいこともできるのではないかという気がしてきました。

知事：そうですよ。文化庁も京都に移転してきてから、若手職員を中心に我々京都府や京都市と各回テーマを決めて意見交換や勉強会を行っています。京都の人でもまだまだ知らない京都というのは多いですよね。いろいろな人に発信することで自身も勉強になりますし、より意欲も湧くようです。

中野：京都、そして日本の文化の未来が楽しみですね。

大阪・関西万博

中野：昨年11月に「大阪・関西万博」のチケット申込が始まり、開催まで500日を切りました。大阪・関西の地域経済のみならず、日本経済の活性化やビジネス機会が拡大するという経済波及効果も見込まれていますね。

知事：万博においては、コロナ禍もあり準備が遅れたことや、ここにきて物価高騰、資材高騰という問題もありますが、機運醸成をはかるために京都ラウンドテーブルというパネルディスカッションが開催されています。開催場所は醍醐寺だったのですが、万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の「命」というのは衣食住だけじゃ輝かない、そこに文化や精神的な要素が必要だということで、京都の醍醐寺で開催しているとのことです。未来は文化がより色濃くなる時代だという万博プロデューサーの言葉もあり、醍醐寺で開催する意味もそこにあったのだといいます。

中野：文化の都であり、多様な業種が集積している京都と万博のつながりは大きいですね。

知事：そうです。文化芸術はもちろん、研究開発にも力を入れている京都とも親和性が高いですからね。各団体オール京都の体制で推進し、万博というプラットフォームを経済の活性化や地域振興につなげていきたいですね。

これからの100年

中野：当事務所は本年100周年を迎えますが、これまでの100年というのは高度成長期も含めて科学の進歩による物質文明の成長だったように思います。これからも更なる進歩はもちろんあるのでしょうけど、精神文明というのでしょうか、文化や精神、それらが根付いた生活などが大事にされる100年になればいいと思います。

知事は、京都、そして日本のこれから100年をどうお考えですか。

知事：京都の文化という面において考えるならば、おもてなしといった人を思いやる心など、京都には日本人が大切にしてきた精神性や心根が今も残っていますよね。これらは海外からもリスペクトされ、親和性もあるんです。やはりこれらを活かしていくことで、あらゆる側面から世界に貢献する京都として日本の国際的地位を向上させていきたいですね。

中野：そうですね。京都から日本中を元気にしていくぐらいの気持ちを持ちたいですね。

本日は大変お忙しい中、貴重なお話をいただきましてありがとうございました。

西脇 隆俊 氏
（にしわき たかとし）
京都府知事
京都市出身。
2018年4月より現職。
現在2期目。

ーすー言

未来のIT人材！？

「Scratch」というプログラミングの入門ツールをご存知だろうか。

小中学校のプログラミングの授業で導入されているそうだ。

プログラミング言語は使用せず、パーツを組み合わせることにより、プログラミングの真似事ができるのだが、元プログラマーの私が見ても、きちんとプログラミングの基礎が学べる。

小4の息子は、左にパソコン、右にYoutubeをタブレットで開き、Youtubeを見ながらスーパーマリオ風のゲームを一人で作り上げてしまった。

今や学校で1人1台パソコンが配られ、課題もパソコンで作成し、提出する。

中学校のグループワークではエクセルでグラフを作り、パワーポイントに入れ込み、大人顔負けの資料を作成し、プレゼンまで行う。

体育の授業にもノートパソコンを持参し、実技を動画撮影し、自分で見返した上での改善点を考え、提出するそうだ。昭和生まれには考えられないことで、話を聞く度に驚いている。

経済産業省が公表した「IT人材需給に関する調査」によると、2030年には最大約79万人のIT人材が不足する見込みであるそうだ。

しかし、我が子たちを見ている限り、そこまで悲観する状況でもないのではないかと思うのだ。

進化する子供たちの教育環境は、将来のIT人材不足に対する可能性を秘めているが、我々大人たちには、その力を最大限に引き出せる環境を整える責任がある。これからの時代、ITへの理解と活用はますます重要になっていくだろう。

（ねむ）

私のあいうえお リレー連載

あ さごはん

私の元気の源は、ずばり「朝ごはん」です。

朝、どんなにバタバタしていても朝ごはんの時間はしっかりと確保し、毎日欠かさずとっています。

朝はなんとなく頭がぼーっとしたり、身体がだるく感じてしまいがちですが、朝ごはんを食べることで、生活リズムを整えることができ、脳や身体がすっきりと目覚め仕事のパフォーマンスを高めることができる、と言われています。

それらの効果はもちろんですが、私にとっての最大の効果は、「自分の好きなものを食べることで、元気をチャージできる」という点です。朝から自分の好きなものを食べることで気分があがり、「よし、今日もがんばろう」と、元気よく1日のスタートを切ることができます。

私の定番メニューは、白米＋お味噌汁＋納豆や、ヨーグルト＋フルーツ、と比較的健康を意識したものが多いのですが、日によってはケーキやプリン、ドーナツを食べる日もあります。

「朝からケーキ？」と驚かれる方もいらっしゃるかもしれません。また、健康的にはどうなのかという思いも少なからずあります。しかし、朝は1日のスタートです。自分の気持ちを上げるためにはそんな日があってもよいのではないでしょうか。

ストレス社会と言われている最近ですが、自分の機嫌は自分でとれるようにしたいものです。日常生活に「自分の好きなこと（もの）」を散りばめることで自然と笑顔が増える日々を過ごしていきたいと思っています。

今日もまた、私の元気な1日のスタートは、あさごはんから始まるのです。

前濱 彩華

発行人　中野 雄介

〒602-0054 京都市上京区今出川通小川西入
TEL.075-431-4361　FAX.075-431-4365

バックナンバーはこちらからご覧いただけます

表紙写真
「紡ぐ」
未来へ